

コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2022年7月29日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2014年12月29日 ~ 2022年7月29日

基準価額

16,393 円

(前月末比)

+680 円 (4.33%)

純資産総額

10.8 億円

(前月末比)

+0.5億円 (5.34%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	4.33%
3ヵ月	△0.68%
6ヵ月	0.73%
1年	0.61%
3年	37.49%
5年	36.38%
10年	-
設定来	63.93%

分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2017年12月	0円
2018年12月	0円
2019年12月	0円
2020年12月	0円
2021年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンズ30ファンドマザー	90.8
静岡銀行株式	8.0
現金等・その他	1.3
構成銘柄数	31社



ポートフォリオの状況

業種別比率

機械	19.7%
化学	14.5%
電気機器	13.6%
サービス業	9.8%
卸売業	7.1%
輸送用機器	6.3%
情報・通信業	3.8%
食料品	3.3%
小売業	3.3%
金属製品	3.1%
陸運業	2.8%
建設業	1.8%
医薬品	1.5%
その他	9.5%

未来コンセプト別比率

精密テクノロジー	14.9%
生活ソリューション	14.2%
ウェルネス	11.4%
新素材	10.7%
快適空間	9.3%
資源・エネルギー	8.9%
未来移動体	6.3%
地球開発	6.2%
ライフサイクル	5.7%
社会インフラ	3.0%
その他	9.5%

組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	4.6%
2 東京エレクトロン	精密テクノロジー	創業時のエネルギーが、脈々と続く「革新」を続ける会社	4.2%
3 KADOKAWA	生活ソリューション	IP創出力とIT技術力に支えられ、変化を恐れず挑戦し続ける	3.8%
4 SMC	精密テクノロジー	工場の自動化に不可欠な空気圧機器で世界シェアトップ	3.8%
5 三菱商事	資源・エネルギー	変化に強い組織力で、進化し続ける	3.6%
6 ディスコ	精密テクノロジー	kiru、kezuru、migaku、世界を代表する精密加工装置メーカー	3.5%
7 丸紅	資源・エネルギー	規律ある経営で収益を積み重ね、いつか総合商社ナンバーズリーに	3.5%
8 ダイキン工業	快適空間	世界一快適な空気をつくる	3.5%
9 堀場製作所	精密テクノロジー	「おもしろおかしく」、時代に合わせて領域を拡大	3.4%
10 デンソー	未来移動体	自動車市場拡大の恩恵を受ける	3.4%

※「ポートフォリオ別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。

※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※その他とは現金等を指します。

◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。

「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



運用状況

◎運用レビュー

7月のファンドの月間リターンは+4.33%の上昇となりました。

◎運用責任者メッセージ

7月の内外株式市場は、FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）が利上げを行いました。主要国では中国を除き日米欧ともに反発しました。米国でのインフレ懸念が後退し、米国長期金利が低下に転じたことで、これまで大きく下落していたグロース株（成長株）中心に上昇しました。米国10年国債利回りは6月の3.5%から2.6%台まで急低下しました。国内株式市場は米国株に連動して上昇しましたが、参議院選挙での与党の大勝や1ドル139円まで進んだ円安を好感する場面もありました。

当マザーファンドは、月間で+5.07%の上昇、投資先30銘柄中26銘柄が値上がり、4銘柄が値下がりとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+3.72%の上昇、日経平均株価も+5.34%の上昇となりました。

当マザーファンドの株式の組入比率は、90.5%と前月比▲3.1%の低下となりました。月末にかけて株式市場の上昇局面で少しずつ現金比率を高めた結果です。株式市場に弱気ということではなく、一定のレンジ内でのやや振幅の大きな展開を予想しているためです。個別銘柄の月間騰落率ではエムスリー+18.39%、カカクコム+15.77%、シスメックス+13.96%が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、日揮HD▲6.90%、マキタ▲4.35%、日東電工▲2.85%となりました。当月は、上場来高値を更新した銘柄も年初来高値を更新した銘柄はありませんでした。

株式市場は、インフレ懸念が後退し底堅さを感じられるようになってきましたが、景気減速についてはまだ消化難です。また、インフレの鎮静化も具体的な数値での確認にはまだ時間を要します。当面は、経済データを確認しながらの展開が続くと考えています。引き続き、株式市場の値動きの大きさを考慮し、一定の現金比率を維持しながら丁寧な運用を続けて参ります。どうぞ、よろしくお願い申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、上野武昭、末山仁、原嶋亮介、古川輝之/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



新規組入投資先

なし



今月のピック！

■ (9064) ヤマトホールディングス

ヤマトホールディングス傘下のヤマト運輸は、日野自動車が開発した小型商用バッテリーEVトラック「日野デュトロZ EV」を、8月10日以降、首都圏を中心に順次500台導入すると発表しました。これまでも中国製EVトラックを導入する事例はあったものの、国産EVトラックは実証実験が行われていたのみであったことから、**量産型の国産EVトラックを導入する国内初の事例となります。**また、同社が取り組む「グリーンデリバリーの実現に向けたEVの導入・運用について」という事業が、国立研究法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募する「グリーンイノベーション基金事業／スマートモビリティ社会の構築」に採択されました。**日本国内全体の二酸化炭素（CO2）排出量のうち自動車の利用による排出は16%を占め、そのうち40%が商用車によるものであることからこうした取り組みの意義は大きく、2050年カーボンニュートラルの実現への貢献が期待されます。**

シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介

■ (6146) ディスコ

ディスコは7月21日に2023年3月期第1四半期決算を発表しました。売上高は前年同期比23.7%増収、営業利益は同39.8%増益と前期に続いて好調を維持しました。出荷高は四半期ベースで過去最高となりましたが、中国でのロックダウンの影響などから顧客の受領確認などが滞り売上高は過去最高とはなりませんでしたが、その積み残し分が第2四半期の売上高にシフトすることから、第2四半期の売上高は四半期ベースで過去最高を更新する見通しです。為替が円安方向に変動したことも好業績を後押ししています。**半導体メーカーなどの顧客の設備投資意欲は依然として底堅く、ディスコの工場ではフル稼働の状態が継続しています。**この先半年程度は現状並みの高い水準の出荷が続く見込みとのことです。最終用途の需要から見るとスマートフォンやPC向けはやや弱含んで推移していますが、環境への配慮の高まりなどからパワー半導体（電力の制御や変換を行う半導体）向けの販売が強含んでおり、ディスコ全体の業績は堅調を保っています。

シニア・アナリスト 末山 仁

■ (6301) コマツ

コマツは、7月29日に2022年度第1四半期決算を発表し、増収増益となりました。当四半期は中国ロックダウンの影響により、部材費や物流費の高騰が業績にマイナスの影響があったものの、**北米、アジアを中心に建設機械、鉱山機械の需要が底堅く推移しました。**産業用機械部門は、自動車産業向けプレス機械の売上減少による影響があり、全体としては減収減益となりました。一方で、高収益体質に向けた事業ポートフォリオの構築も同時に進めており、最先端半導体の微細化に欠かせない製品の販売も好調に推移し、当事業は増収増益となりました。2023年6月に生産能力2.5倍に向けた新生産棟建設を7月29日より着工しております。また、**中期経営計画DANTOTSU Valueの実現に向けた取り組みも着実に進行しており、例えば鉱山作業現場における作業の効率性や作業員の安全性をデジタル化により推進するためのM&Aを実行、また、カーボンニュートラルに貢献すべく循環型林業ビジネスの拡大に向けたM&Aも進めています。**以上のように、**自律的な成長とM&Aによる成長の両輪で中長期目線での存在意義をしっかりと捉え前進しているコマツを、引き続き注目していきたいと思えます。**

アナリスト 古川 輝之



こどもトラストセミナーwithユニ・チャーム 紙おむつはもう“ごみ”じゃない

夏休み真っただ中の7月31日(日)、こどもトラスト企業編として、コモンズ30ファンド投資先企業ユニ・チャームとこどもトラストセミナーを開催しました。

今回のテーマは「紙おむつリサイクル」。

紙おむつのリサイクルに世界で初めて成功されたユニ・チャームの取組を小学4年生から中学3年生までの親子向けにご紹介いただきました。

講師を務めてくださったのはESG本部の藤巻さま。

まずは、紙おむつの構造と“吸う力”を知るところからスタート。

実際に手に取ってみます。また、大人用の紙おむつとのサイズの比較も。なんと赤ちゃん用の4倍の大きさとのことで、今後少子高齢化が進むと、家庭ごみに占める紙おむつの割合はどんどん高まっていくのだそうです。

そして、青色に着色した水をオムツに流し込み、そのオムツをひっくり返してみたり、吸収された部分を手で触ってみたりしました。しっかり吸収され、水分が手につくこともありません。こどもたちもサラサラの感触にちょっとびっくり。



次に、その秘密に迫ります。なぜ、こぼれないの？

この秘密が、紙おむつに使用されている「高分子吸収体」にありました。

次の実験では、色水を攪拌棒でかき混ぜながら、「高分子吸収体」の粉を流し込みます。すると、、、コップの中があっという間に固まっていきました。

これが、紙おむつの“吸う力”の秘密だったのです。

紙おむつがなかった時代のおむつは布でした。不快・不便・そして不衛生だったものが、紙おむつの登場と品質の向上でとっても快適になりましたよね。



しかし、、、この紙おむつはすべて家庭ごみとして出され、燃やすことで処分されます。そのため、焼却の過程でたくさんの二酸化炭素を排出するため、地球温暖化の要因の一つとなってしまっています。

少子高齢化が進展したり、生活水準が向上することで紙おむつを使用量が増えれば、当然二酸化炭素の排出量も増えていきますし、リサイクルしないと、新しいパルプを使って紙おむつを作るため、多くの森林資源を必要とするという課題もあったのです。

ユニ・チャームは、将来的にこれが大きな課題となると捉え、10年以上前からリサイクル技術の確立のために研究開発を重ねてきました。

リサイクルされたオムツから、臭いや汚れなどを完全に除去する鍵となったのが「オゾン処理」というものでした。

これが確立されたことで、なんと、紙おむつの原材料となるパルプは、リサイクル後の方がより白く臭いもない、という状態にまでもっていくことが出来たそうです。

また、紙おむつのリサイクルは、単に技術を確立しただけでは普及しません。使用後の分別や回収の仕組みを確立してはじめて、実用化と言えます。

現在はいくつかの自治体とリサイクルの実証実験を行っており、そこでは他社製品のおむつも含め回収しリサイクルに取り組んでいるとのこと。

また、大事なことは、しっかり分別をすること、とのことで、これは一人ひとりが取組めることだとお話しいただきました。

そして、ユニ・チャームの担当アナリストの原嶋より、なぜコモンズ30ファンドがユニ・チャームに投資しているのかをお話しさせていただきました。

「研究開発を継続し続ける力とその決断をし続けたマネジメントの力」と

「ユニ・チャームの社員が互いの仕事を尊敬しあう謙虚さ」とお伝えしました。

最後に、ユニ・チャーム渡邊さまよりメッセージもいただきました。

2030年にユニ・チャームは世界を目指しており、その世界一を達成するためにも、この循環型リサイクルを確立していくことが必要とのことです。

私たちコモンズもこうしたユニ・チャームの長期のチャレンジを応援し続けたいと思います。

取締役マーケティング部長 福本 美帆



【社会課題の解決を促す長期投資ファンド】

今年4月、金融庁が「ESG関連公募投資信託を巡る状況」と題したレポートを公表しました。この背景には、ESG＝（環境；Environment、社会；Social、ガバナンス；Governanceの頭文字を取って作られた言葉）という表現を使えば、テーマ型ファンドとして営業面では販売しやすいかもしれないが、それでは本来あるべき商品性の向上に沿っていないのではないかと、それはお客さま本位の業務運営にも繋がっていないのではないかとの問題意識があったと思います。一例として、当該レポートの中で、「ESG投資においては中長期の視点が求められるのに、調査したESG投信225本のうち償還期限が10年以下のファンドが全体の37%（5年以下は10%）もあった」と指摘されています。

短い運用期間は、ESG投資には合っていないということです。

では、なぜ、ESG投資に中長期の視点が求められるのかと言えば、ESG投資は、SDGs（Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）を達成していくための一つの手段であり、SDGsが掲げる17の目標にある貧困や飢餓、教育、エネルギー、人権や環境問題などは**いずれも短期での解決が困難だから**です。つまり、ESG投資では社会課題の解決に取り組むことで事業価値の向上を図り、結果として企業価値の向上を実現していく企業を長期的な視点で応援、投資していくことが重要になるわけです。

7月30日号の週刊東洋経済でSDGsとESGの特集がされていましたが、この中でコモンズ30ファンドを取り上げて頂きました。

「投資先のESGの評価も高くパフォーマンスも優れているコモンズ30ファンドでは、ESG投資における企業評価は財務データだけでは分からないので、非財務情報となる競争力や企業文化などを企業評価に加え、企業との対話を重ねることでその企業が本気で社会課題の解決を事業価値の向上に結び付けているのかを調査分析している」との内容が書かれています。

当ファンドの約9割を占めるコモンズ30マザーファンドは30年目線で30社程度に厳選した集中投資を行っていますし、当ファンド自体も償還期限はありません。

30年目線で投資を考えれば、ESGの要素は当たり前に入ってきます。

将来、投資にはESGの概念が入っていることはごく普通のこととなり、あえて「ESG投信」と名乗るファンドは無くなっているといいですね。

代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗





販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者マ ネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくご申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/内外/株式
	信託設定日	2014年12月29日
	信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ・本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ・ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ・このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-3221-8730
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>